

平成 30 年 度

事 業 計 画
資 金 計 画
収 支 予 算

公益財団法人 海外漁業協力財団

目 次

事業計画	-----	1
資金計画	-----	4
〔参考〕貸付事業資金計画	-----	4
収支予算書（正味財産増減）	-----	5
収支予算内訳表（正味財産増減）	-----	7
資金調達及び設備投資の見込みについて	-----	9
予定貸借対照表	-----	10
資金収支予算書	-----	12

平成 30 年度事業計画

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

我が国の海外漁場及び漁船の安全操業の確保並びに我が国への水産物の安定供給の確保に資することを目的とした海外の地域における水産業の開発・振興等及び国際的な資源管理に資するため、次の事業を行うこととする。

1 技術協力

(1) 関係沿岸国の漁業振興

1) 水産関連施設機能回復推進事業 356,099 千円

開発途上国に対し、水産関連施設の修理及びメンテナンスに関する技術の移転を図るとともに、技術移転の受入組織の活性化を図る。

(地域巡回機能回復等支援 太平洋 9 か国、拠点機能回復等支援 アジア・アフリカ・中南米地域から 1 か国)

2) 水産技術普及推進事業 68,733 千円

相手国政府、我が国漁業関係団体等からの要請に基づき、漁業開発、流通・加工改善、資源管理、漁業取締、増養殖等に関する専門家の派遣、資機材の供与等の協力を行う。

(水産技術普及支援 太平洋・アフリカから 4 か国を予定)

3) 国際資源管理対策推進事業 34,236 千円

地域漁業管理機関の資源管理措置に基づいた途上国の取組等を支援するため、国際機関へ専門家を派遣する。

(国際機関 2 機関を予定)

4) 課題別研修事業 40,230 千円

我が国と入漁等の関係を有する国及び地域漁業管理機関又は国際機関の加盟国から研修生を我が国に受入れる。

(研修生受入 12 人を予定)

- 5) 漁場確保対策事業 3,232 千円
我が国漁船の海外漁場確保を図るため、関係沿岸国に専門家等を派遣し、漁業協力についての実施可能性を調査する。
(協力可能性調査 4 件を予定)
- 6) 漁業振興協力支援事業 82,036 千円
海外漁業協力事業を効果的・効率的に実施するため、個別研修生の受け入れ、海外漁業情報の収集・提供及び有識者による事業評価等を行う。更に、漁業分野における調査、研究及び技術指導等に対する沿岸国等からの協力要請に基づき、即応的に専門家を派遣する。
- 7) 地域水産物新規流通発掘調査 39,025 千円
関係沿岸国の外貨獲得・雇用創出を目的として、未利用・低利用の水産物を発掘し、新たな流通を促進するための現地調査等を行う。
- 8) 持続的利用体制確立事業 269,943 千円
鯨類を含む水産資源の持続的利用に関する考え方について、我が国を支持又は今後支持することが見込まれる関係国又は関係する漁業機関等にアドバイザーを派遣し、持続的利用に関する考え方について働きかけ、行政施策に対する助言等を行う。
(太平洋・アフリカから 11 か国、漁業機関等 1 機関を予定)
- 9) 科学オブザーバー調査分析事業 189,572 千円
関係沿岸国における資源の持続的な利用を確保するため、地域漁業管理機関の保存管理措置に基づき、国際基準に準拠した科学オブザーバーを育成して漁船に乗船させ、漁業対象魚種及び混獲生物に関する科学データを収集するほか、水揚げ地において漁獲物の組成調査を行う。
- (2) 海外漁業交流の促進
- 1) 漁業協力協議会開催 20,702 千円
水産資源の持続的利用に関する理解の向上を図るための協議会を開催する。
(南太平洋関係諸国等漁業協力協議会を予定)
- 2) 要人招請 30,508 千円
我が国漁業の実情視察、関係機関との協議及び漁業者との交流等により相互理解を

深めるため、関係国の水産関係要人等を招請する。

(8 か国 2 人を予定)

3) 漁業取極交渉の支援

18,469 千円

我が国海外漁場の確保と海外漁業協力事業とを一体的に推進するために必要な海外の地域における調査の実施、その他関係沿岸国との協議又は交渉の促進支援を行う。

(交渉支援 8 件他を予定)

2 資金の貸付け

海外漁業協力事業を行う本邦法人若しくは本邦人(以下「本邦法人等」という。)、本邦法人等の出資に係る現地法人又は水産庁長官の承認を受けて理事会が定めた国際機関に対し、当該事業の実施のために必要な資金を無利子又は低利(外貨を含む。)で貸し付ける。

また、融資対象案件の実施状況調査等を行い、債権保全に努める。

平成30年度資金計画

(単位:千円)

資 金 の 調 達		資 金 の 使 途	
科 目	金 額	科 目	金 額
前期繰越金	782,156	事業活動支出	1,669,115
事業活動収入	1,671,846	事業費支出	1,539,204
基本財産運用収入	187,998	管理費支出	129,811
特定資産運用収入	37,132	法人税等支出	100
受取会費収入	1,000		
事業収入	426,006		
受取補助金等収入	1,018,540		
受取寄附金収入	1,000		
雑収入	170		
投資活動収入	202,334	投資活動支出	257,562
職員貸付金返済収入	86	職員貸付金支出	1,000
有価証券償還等収入	202,248	固定資産取得支出	4,314
		退職給付引当資産取得支出	252,248
		財務活動支出	
		リース債務返済支出	2,097
		予備費支出	50,000
		次期繰越金	677,562
合 計	2,656,336	合 計	2,656,336

【参 考】

平成30年度貸付事業資金計画

(単位:千円)

資 金 の 調 達	金 額	資 金 の 使 途	金 額
前 期 繰 越 金	2,393,600	貸 付 金	8,174,066
貸 付 回 収 金	5,780,466	次 期 繰 越 金	0
合 計	8,174,066	合 計	8,174,066

収支予算書(正味財産増減)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	187,998	190,924	△ 2,926
特定資産運用益	3,992	128	3,864
貸付資金受取利息	30	128	△ 98
退職給付引当資産運用益	3,962		3,962
受取会費	1,000	1,000	0
事業収益			
貸付事業収益	426,006	461,472	△ 35,466
受取補助金等	1,018,540	970,933	47,607
受取国庫補助金	789,943	789,484	459
受託事業収益(科学オプザーバ調査分析事業)	180,671	176,873	3,798
受託事業収益(地域水産物流通発掘調査事業)	39,025		39,025
受託事業収益(民間)	8,901	4,576	4,325
受取寄附金			
一般受取寄附金	1,000	1,000	0
雑収益	170	3,519	△ 3,349
受取利息	4	3,339	△ 3,335
雑収益	166	180	△ 14
経常収益計	1,638,706	1,628,976	9,730
(2) 経常費用			
事業費	1,503,416	1,547,726	△ 44,310
役員報酬	20,095	16,115	3,980
給料手当	283,681	273,678	10,003
賞与引当金繰入額	25,423	25,315	108
役員退職慰労金	1,478	0	1,478
役員退職慰労引当金繰入額	2,770	1,763	1,007
退職給付費用	16,946	28,526	△ 11,580
福利厚生費	66,263	61,120	5,143
旅費交通費	348,310	345,106	3,204
資機材費	168,609	201,949	△ 33,340
技術料	67,335	76,524	△ 9,189
現地運営費	342,200	366,346	△ 24,146
専門家待機費	5,544	5,544	0
通信運搬費	13,420	11,941	1,479
減価償却費	4,856	3,375	1,481
消耗什器備品費	641	853	△ 212
消耗品費	3,280	3,324	△ 44
印刷製本費	2,778	3,334	△ 556
光熱水料費	1,060	1,121	△ 61
賃借料	35,229	33,403	1,826
保険料	8	8	0
諸謝金	54,292	55,530	△ 1,238
租税公課	8,105	8,082	23
会議費	4,844	3,974	870
雑費	26,249	20,795	5,454
管理費	135,281	156,463	△ 21,182
役員報酬	10,492	14,471	△ 3,979
給料手当	65,686	84,571	△ 18,885
賞与引当金繰入額	9,025	7,632	1,393
役員退職慰労金	483	0	483
役員退職慰労引当金繰入額	905	904	1
退職給付費用	7,412	7,668	△ 256
福利厚生費	13,513	16,640	△ 3,127
旅費交通費	1,751	1,150	601
通信運搬費	751	677	74
減価償却費	1,753	931	822
消耗什器備品費	349	312	37
消耗品費	958	918	40
印刷製本費	611	569	42
光熱水料費	577	516	61
賃借料	10,558	9,414	1,144
保険料	52	52	0
諸謝金	2,422	2,616	△ 194

租税公課	109	98	11
会議費	138	137	1
雑費	7,736	7,187	549
経常費用計	1,638,697	1,704,189	△ 65,492
評価損益等調整前当期経常増減額	9	△ 75,213	75,222
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9	△ 75,213	75,222
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9	△ 75,213	75,222
法人税、住民税及び事業税	100	100	0
当期一般正味財産増減額	△ 91	△ 75,313	75,222
一般正味財産期首残高	11,093,304	11,116,800	△ 23,496
一般正味財産期末残高	11,093,213	11,041,487	51,726
II 指定正味財産増減の部			
貸倒引当金戻入		92,695	△ 92,695
貸倒引当金繰入	18,119		18,119
国庫返還金		△ 5,687,000	5,687,000
当期指定正味財産増減額	△ 18,119	△ 5,594,305	5,576,186
指定正味財産期首残高	64,348,933	69,878,256	△ 5,529,323
指定正味財産期末残高	64,330,814	64,283,951	46,863
III 正味財産期末残高	75,424,027	75,325,438	98,589

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正)に示された様式により作成している。

収支予算書内訳表(正味財産増減)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	海外漁業協力事業	職員福利厚生事業		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,400		184,598	187,998
特定資産運用益				
貸付資金受取利息	30			30
退職給付引当資産運用益			3,962	3,962
受取会費	500		500	1,000
事業収益				
貸付事業収益	426,006			426,006
受取補助金等	1,018,540			1,018,540
受取国庫補助金	789,943			789,943
受託事業収益(科学オブザーバ調査分析事業)	180,671			180,671
受託事業収益(地域水産物流通発掘調査事業)	39,025			39,025
受託事業収益(民間)	8,901			8,901
受取寄附金				
一般受取寄附金	500		500	1,000
雑収益				
受取利息		168	2	170
雑収益		2	2	4
雑収益		166		166
経常収益計	1,448,976	168	189,562	1,638,706
(2) 経常費用				
事業費	1,503,259	157		1,503,416
役員報酬	20,095			20,095
給料手当	283,594	87		283,681
賞与引当金繰入額	25,415	8		25,423
役員退職慰労金	1,478			1,478
役員退職慰労引当金繰入額	2,770			2,770
退職給付費用	16,946			16,946
福利厚生費	66,216	47		66,263
旅費交通費	348,310			348,310
資機材費	168,609			168,609
技術料	67,335			67,335
現地運営費	342,200			342,200
専門家待機費	5,544			5,544
通信運搬費	13,420			13,420
減価償却費	4,856			4,856
消耗什器備品費	641			641
消耗品費	3,280			3,280
印刷製本費	2,778			2,778
光熱水料費	1,060			1,060
賃借料	35,229			35,229
保険料	8			8
諸謝金	54,292			54,292
租税公課	8,090	15		8,105
会議費	4,844			4,844
雑費	26,249			26,249
管理費			135,281	135,281
役員報酬			10,492	10,492
給料手当			65,686	65,686
賞与引当金繰入額			9,025	9,025
役員退職慰労金			483	483
役員退職慰労引当金繰入額			905	905
退職給付費用			7,412	7,412
福利厚生費			13,513	13,513
旅費交通費			1,751	1,751
通信運搬費			751	751
減価償却費			1,753	1,753
消耗什器備品費			349	349
消耗品費			958	958
印刷製本費			611	611
光熱水料費			577	577
賃借料			10,558	10,558
保険料			52	52

諸謝金			2,422	2,422
租税公課			109	109
会議費			138	138
雑費			7,736	7,736
経常費用計	1,503,259	157	135,281	1,638,697
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 54,283	11	54,281	9
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 54,283	11	54,281	9
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 54,283	11	54,281	9
法人税、住民税及び事業税		100		100
当期一般正味財産増減額	△ 54,283	△ 89	54,281	△ 91
一般正味財産期首残高	377,172	0	10,716,132	11,093,304
一般正味財産期末残高	322,889	△ 89	10,770,413	11,093,213
II 指定正味財産増減の部				
貸倒引当金繰入	18,119			18,119
当期指定正味財産増減額	△ 18,119			△ 18,119
指定正味財産期首残高	64,348,933			64,348,933
指定正味財産期末残高	64,330,814			64,330,814
III 正味財産期末残高	64,653,703	△ 89	10,770,413	75,424,027

(注) 収支予算書内訳表(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会平成21年10月16日改正)に示された様式により作成している。

事業 年度	自	平成 30 年 4 月 1 日	法人コード	A003288
	至	平成 31 年 3 月 31 日	法人名	公益財団法人海外漁業協 力財団

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし	
事業番号	借入先	金額	用途
		円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし	
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
		円	

予定貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	524,465	698,386	△ 173,921
未収収益	80,635	87,469	△ 6,834
未収金	143,636	115,364	28,272
その他流動資産	5,582	5,201	381
流動資産合計	754,318	906,420	△ 152,102
2 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	129,611	28,506	101,105
投資有価証券	10,612,049	10,710,968	△ 98,919
基本財産合計	10,741,660	10,739,474	2,186
(2) 特定資産			
1) 貸付資金財産			
貸付金	64,585,815	64,585,815	0
貸倒引当金	△ 455,001	△ 501,864	46,863
貸付資金財産合計	64,130,814	64,083,951	46,863
2) 退職給付引当資産			
預金	21,401		21,401
投資有価証券	202,248		202,248
退職給付引当資産合計	223,649		223,649
3) 役員退職慰労引当資産			
預金	7,144		7,144
投資有価証券	0		0
役員退職慰労引当資産合計	7,144		7,144
4) 便宜置籍漁船スクラップ事業財産			
預金	84,448	13,994	70,454
投資有価証券	2,668,303	2,690,000	△ 21,697
便宜置籍漁船スクラップ事業財産合計	2,752,751	2,703,994	48,757
特定資産合計	67,114,358	66,787,945	326,413
(3) その他固定資産			
有形固定資産	17,272	12,979	4,293
無形固定資産	7,138	1,732	5,406
投資有価証券	0	29,606	△ 29,606
敷金・保証金	27,097	29,984	△ 2,887
職員貸付金	1,000	1,496	△ 496
リース資産	16,424		16,424
その他固定資産合計	68,931	75,797	△ 6,866
固定資産合計	77,924,949	77,603,216	321,733
資産合計	78,679,267	78,509,636	169,631
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,098	1,091	7
未払法人税等	105	100	5
未払消費税等	1,856	2,327	△ 471
預り金	15,533	5,855	9,678
その他流動負債	1,000	1,000	0
賞与引当金	34,447	32,947	1,500
リース負債	7,164		7,164
流動負債合計	61,203	43,320	17,883
2 固定負債			
退職給付引当金	419,246	413,344	5,902
役員退職慰労引当金	7,144	22,662	△ 15,518
リース負債	9,260		9,260
国庫納付預り金	2,758,387	2,704,871	53,516
固定負債合計	3,194,037	3,140,877	53,160
負債合計	3,255,240	3,184,198	71,042
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	64,230,814	64,183,951	46,863
民間寄付金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	64,330,814	64,283,951	46,863

	(うち基本財産への充当額)	(200,000)	(200,000)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(64,130,814)	(64,083,951)	(46,863)
2 一般正味財産		11,093,213	11,041,487	51,726
	(うち基本財産への充当額)	(10,541,660)	(10,539,474)	(2,186)
	(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	正味財産合計	75,424,027	75,325,438	98,589
	負債及び正味財産合計	78,679,267	78,509,636	169,631

(注) 貸借対照表は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正)に示された様式により作成している。

資金収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
基本財産運用収入	187,998	190,924	△ 2,926	
特定資産運用収入	37,132	18,816	18,316	
貸付資金利息収入	19	128	△ 109	
退職給付引当資産運用収入	3,964		3,964	
推進機構返納金運用収入	31,204	17,863	13,341	
運用利息積立金運用収入	1,945	825	1,120	
受取会費収入	1,000	1,000	0	
事業収入				
貸付事業収入	426,006	461,472	△ 35,466	
推進機構返納金受入			0	
受取補助金等収入	1,018,540	970,933	47,607	
受取国庫補助金収入	789,943	789,484	459	
受託事業収益(科学オプザーバ調査分析事業)	180,671	176,873	3,798	
受託事業収益(地域水産物流通発掘調査事業)	39,025		39,025	
受託事業収入(民間)	8,901	4,576	4,325	
受取寄附金収入				
一般受取寄附金収入	1,000	1,000	0	
雑収入	170	3,519	△ 3,349	
受取利息収入	4	3,339	△ 3,335	
雑収入	166	180	△ 14	
事業活動収入計	1,671,846	1,647,664	24,182	
2 事業活動支出				
事業費支出	1,539,204	1,640,894	△ 101,690	
役員報酬支出	20,095	16,115	3,980	
給料手当支出	309,104	300,407	8,697	
役員退職慰労金支出	16,928	0	16,928	
退職給付支出	0	101,085	△ 101,085	
福利厚生費支出	66,263	61,186	5,077	
旅費交通費支出	348,310	345,106	3,204	
資機材費支出	168,609	201,949	△ 33,340	
技術料支出	67,335	76,524	△ 9,189	
現地運営費支出	342,200	366,346	△ 24,146	
専門家待機費支出	5,544	5,544	0	
通信運搬費支出	13,420	11,941	1,479	
消耗什器備品費支出	641	853	△ 212	
消耗品費支出	3,280	3,324	△ 44	
印刷製本費支出	2,778	3,334	△ 556	
光熱水料費支出	1,060	1,121	△ 61	
賃借料支出	36,769	33,404	3,365	
保険料支出	8	8	0	
諸謝金支出	54,292	55,530	△ 1,238	
租税公課支出	8,105	8,097	8	
会議費支出	4,844	3,974	870	
運用利息積立金繰入支出	43,370	24,251	19,119	
雑支出	26,249	20,795	5,454	
管理費支出	129,811	146,961	△ 17,150	
役員報酬支出	10,492	14,471	△ 3,979	
給料手当支出	74,711	92,203	△ 17,492	
役員退職慰労金支出	4,527	0	4,527	
福利厚生費支出	13,513	16,640	△ 3,127	
旅費交通費支出	1,751	1,150	601	
通信運搬費支出	751	677	74	
消耗什器備品費支出	349	312	37	
消耗品費支出	958	918	40	
印刷製本費支出	611	569	42	
光熱水料費支出	577	516	61	
賃借料支出	11,114	9,415	1,699	
保険料支出	52	52	0	
諸謝金支出	2,422	2,616	△ 194	

租税公課支出	109	98	11
会議費支出	138	137	1
雑支出	7,736	7,187	549
法人税等支出	100	100	0
事業活動支出計	1,669,115	1,787,955	△ 118,840
事業活動収支差額	2,731	△ 140,291	143,022
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
職員貸付金返済収入	86	926	△ 840
有価証券償還等収入	202,248	165,153	37,095
貸付資金財産取崩収入		5,687,000	△ 5,687,000
投資活動収入計	202,334	5,853,079	△ 5,650,745
2 投資活動支出			
職員貸付金支出	1,000	500	500
固定資産取得支出	4,314	0	4,314
退職給付引当資産取得支出	252,248		252,248
投資活動支出計	257,562	500	257,062
投資活動収支差額	△ 55,228	5,852,579	△ 5,907,807
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	0	0	0
2 財務活動支出			
リース債務返済支出	2,097		2,097
国庫返還金支出	0	5,687,000	△ 5,687,000
財務活動支出計	2,097	5,687,000	△ 5,684,903
財務活動収支差額	△ 2,097	△ 5,687,000	5,684,903
Ⅳ 予備費支出	50,000	0	50,000
当期収支差額	△ 104,594	25,288	△ 79,881
前期繰越収支差額	782,156	870,758	△ 88,602
次期繰越収支差額	677,562	896,046	△ 218,484

- (1) 資金収支予算書は、「公益法人会計基準における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成している。
- 2 借入金限度額 0円
- 3 債務負担額 0円
- 4 一般社団法人責任あるまぐろ漁業推進機構から助成金(推進機構返納金受入)の一部が返納された場合は、当該金額を限度に貸借対照表の国庫納付預り金に繰入れることができる。
- 5 推進機構返納金運用収入額及び運用利息積立金運用収入額が予算額に比較して増加するときは、その増加する金額を限度として貸借対照表の国庫納付預り金に繰入れることができる。

